

「テレビを活用した自治体情報配信サービス」 4月1日から蘭越町で本運用開始

HTB とジャパンケーブルキャスト株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 COO：大熊 茂隆、以下「JCC」）が共同で開発を行う、次世代データ放送サービス、Hybridcast*を活用した自治体情報配信サービスをこの度、蘭越町が4月1日から本運用を開始します。道内ではむかわ町に続き2例目となります。

このサービスによって、蘭越町にお住まいの方は、データ放送画面の「蘭越町からのお知らせ」メニューを選択することで、自治体からのお知らせを見ることが可能になります。また、インターネットに接続した Hybridcast 対応のテレビでは、町内のハザードマップや定点カメラなどの豊富な防災情報に加えて、地区ごとのごみ出しカレンダー、蘭越町内のピンポイント天気など、地域生活に必要な情報が受信できます。寺内社長は「操作が簡単でいつでも情報を得られるこのテレビを使ったシステムが、蘭越町の皆様のお役に立ち、さらには他の市町村、北海道全体の安心安全につながるよう、当社も迅速で確実な放送と配信に努めて参ります」と述べました。HTB では、今後とも JCC と協力し、地方自治体が抱える防災や地域情報の課題解決に貢献するとともに、地域住民の安心安全な生活や利便性の向上、地域の DX に取り組んでまいります。

*Hybridcast（ハイブリッドキャスト）は NHK が開発し、IPTV フォーラムが規格化したスマートテレビやスマートフォンの機能を活かした放送通信連携サービス

